

日本の「満洲」農業移民政策の思想的系譜 —前史としての朝鮮移民事業に注目して—

The Agricultural Ideological Genealogy of Japanese “Manchuria” Agricultural Immigration Policy: Focusing on Korean Immigration Projects as Prehistory

野本 京子
NOMOTO KYOKO

東京外国語大学名誉教授
Tokyo University of Foreign Studies, Professor Emeritus

キーワード

内原グループ 朝鮮開発協会 群山 角田一郎 日本国民高等学校

Keywords

Uchihara group; Chosen kaihatsu kyokai; Gunsan; Sumita Ichiro;
Japan Fork High school (Nihon Kokumin Koto-gakko)

原稿受理日: 2020.1.21.

Quadrante, No.22 (2020), pp.9-19.

目次

- はじめに
- 朝鮮開発協会の発足と移民事業
 - 朝鮮開発協会の設立
 - 朝鮮への移民開始
- 満鮮開発協会への改称と満洲農業移民策の提唱
 - 角田一郎「満蒙経営大綱」と加藤完治
 - 拓務省への働きかけ
- 日本国民高等学校運動と修練農場（農民道場）
- おわりに

1. はじめに

1932（昭和7）年10月、満洲への第一次武装移民が開始され、その後、1936年には広田内閣のもとで「満洲移民20ヵ年100万戸移住計画」が国策として決定される。満洲への農業移民については当初、政府内（拓務省）や関東軍でも時期尚早論など、否定的な意見が強かったとされるが、これが国策になるにあ

たっては、加藤完治をはじめとする民間からの働きかけがあったことは周知の通りである。本報告は満洲への農業移民に先立って行われた朝鮮への農業移民事業に着目する。その理由は以下の通りである。

否定的意見が多数を占めていた満洲への日本人農業移民論が国策になっていった時代的背景、とりわけ従来から指摘されていた民間からの働きかけの持った意味をより明確にする必要があると考えるからである。ここで念頭に置いているのは、加藤完治たち「内原グループ」の果たした役割である。「内原グループ」とは、「満洲移民の父」と称された^{かとうかんじ}加藤完治をはじめ、農政サイドから満洲移民を強力に推進した^{いしぐろただあつ}石黒忠篤・^{こだいらがんいち}小平権一・^{なすしろうし}那須皓・^{はしもと}橋本^{でんざえもん}伝左衛門等を指す¹。内原とは、加藤が校長・所長をつとめた日本国民高等学校および満蒙開拓青少年義勇軍訓練所所在地の地名である。

このグループの個々人については後述する

¹この五人は「農政五人男」とも称されている（伊藤淳史『日本農民政策史論 開拓・移民・教育訓練』京都大学学術出版会、2013年、p.23の注（20））。



が、同グループは石黒忠篤及び小平権一といういわゆる「石黒農政」を牽引した二人の農林官僚を含んでいるほか、1920年代からさまざまな政府の審議会・調査委員会の委員を歴任した那須（東京帝国大学農学部教授）や橋本（京都帝国大学農学部教授）も加わり、加藤完治の関わった諸事業に深く関与していた。「民間」の運動が現実化し注目されるに至る過程で彼らの存在はきわめて大きかったといえる。その内原グループが移植民事業に関わったのは、1924（大正13）年3月に設立された社団法人「朝鮮開発協会」に端を発する。この協会の発起人は加藤完治、^{ふたらよしのり}二荒芳徳、山崎延吉、那須皓、小平権一、橋本伝左衛門、自治講習所の卒業生5名であった。自治講習所とは1915（大正4）年12月16日に設立された山形県立自治講習所のことであり、初代所長は加藤完治であった。この自治講習所修了生を中心とする朝鮮への移民が開始されたのは1925年3月のことである。

本報告では、この朝鮮の群山そして平康への農業移民が実施に至った経過、そしてその後の「満洲農業移民」との連関について考察する。朝鮮への農業移民は、満洲への農業移民を国策の軌道に乗せる前史としての役割を果たしたのではないかと考えるからである。なお、朝鮮開発協会は1931（昭和6）年に「満鮮開発協会」と改称している。

ここで研究史に言及すると、伊藤淳史^{あつし}（2013）は戦前・戦時と戦後とで分断されがちな農業政策史を、「農民政策」という一貫した視点により、その意義や意味づけについて再検討している。同書は、戦後の農業移民事業（短期）を推進したアクターである国際農友会が、満洲移住協会→開拓民援護会→開拓自興会という系譜にあることを指摘し、この「農林省ラインにおける満洲移民の連続性」を農林官僚石黒忠篤や那須皓、加藤完治などの「内原グループ」人脈を通じて検討した。経済更生特別助成事業として農業移民が農政の一環に組み込

まれたことが、戦後の移民政策の動向を規定したことなどを明らかにした労作であり、満洲移民から戦後開拓民となった^{しらかわ}白河報徳開拓組合（当初の指導者は加藤完治）を事例として取りあげ、その営農実態と農民意識を析出した。

本報告は、伊藤の研究の重要性を踏まえつつ、満洲移民にいたる時期以前の移民事業や移民観との連続性を問うものである。報告では、主として①満洲農業移民政策に先行する「内原グループ」の移民政策にかかわる動向を検討し、②同じく「内原グループ」が深くかかわった満洲移民政策と併走した移民訓練施設（移民教育）についても概観したい。①と②が密接不可分であるのは、移民政策の農政思想的背景と農民教育への関与を総体として把握・検討する必要があると考えるからである。その際に各時期の農政の課題や現実に行われた対応策を念頭に置きつつ、「国内農業問題への対応策としての移民政策」（伊藤淳史 2013、p.16）という視角も踏まえて迫ってみたい。ただし、移民事業自体の詳細な実態を取りあげるのではなく、満洲農業移民が国策化するに至る過程（前史）に重きをおいて、その農政思想的系譜をたどることにする。

2. 朝鮮開発協会の発足と移民事業

まず、朝鮮開発協会について検討する前に、1915年12月16日に設立された山形県自治講習所についてふれておきたい。講習所は後述する日本国民高等学校運動の出発点に位置づけられる教育機関であり、当時、山形県の^{ふじいたけし}庶務課長兼知事秘書官であった藤井武の奔走によって設立された。藤井武は内村鑑三の弟子である。藤井はホルマン著・那須皓訳の『国民高等学校と農民文明』を読んで共鳴し、デンマークの国民高等学校にならって、農村における中心人物の養成機関の設立を周囲に働きかけていく。この自治講習所の初代所長に推薦され、着任したのが当時愛知県の安城農林学校教員であった加藤完治であった。着任

に先立ち、加藤完治は友人である小平権一（農商務省）とともに山形県におもむき、藤井武と面談し、農場における農業労働を重視する勤労教育の方針を伝えている。この後の約10年間、加藤は学校運営方針を一任された所長として、農村の青年教育に携わっていく。この自治講習所第6期生3名が、耕す土地のない次三男問題について加藤に直接談判したとされ、これが朝鮮への植民を考えるようになる一つの契機になったと言われる²。

2-1. 朝鮮開発協会の設立

このようなエピソードをもつ農村次三男問題を背景に、社団法人「朝鮮開発協会」が設立されたのは1924（大正14）年3月のことであった。本部事務所は山形県自治講習所内に置かれた（翌年4月、加藤が茨城県友部の日本国民高等学校に移ると本部も移動）。発起人は前述した加藤完治、二荒芳徳、山崎延吉、那須皓、小平権一、橋本伝左衛門、山形県自治講習所卒業生5名である。「内原グループ」の中核の加藤のほか、那須、小平、橋本が名を連ねている。ここで彼らの経歴を簡単に紹介しておきたい。

加藤完治（1884-1967）は東京帝国大学農科大学を卒業後、内務省地方局・帝国農会嘱託となり、農科大学の同窓であった那須皓とともに農村調査などを行なっている。その後、安城農林学校の教員、山形県自治講習所所長を経て、日本国民高等学校校長となる。山崎延吉（1873-1954）は加藤が教員であった時の愛知県安城農林学校長であり、版を重ねた『農村自治の研究』（1908年）の著書として知られる。安城農林学校長の職を辞した後、1920年代には帝国農会幹事や小作制度調査会委員などを歴任し、その後、普通選挙制下の第1回総選挙で愛知4区から立候補し当選

を果たすことになる。地方農村の村落レベルでの指導者層に影響力をもった山崎は、「内原グループ」とともに国民高等学校運動にも関わっていく。加藤と親しい友人であった那須皓（1888-1984）は東京帝国大学農学部教授であり、1921年にはジュネーブで開催された第3回国際労働会議総会に労働者側顧問として出席している。各種審議会委員を務め、1930年代には農村経済更生中央委員会委員や農林省経済更生部参与にもなっている。小平権一（1884-1976）は加藤と同じ東京帝国大学農科大学卒業後、農商務省に入り、後に農務局長や経済更生部長、農林次官などを歴任していくが、彼も加藤とは親しい友人関係にあった。橋本伝左衛門（1887-1997）は同じく東京帝国大学農科大学を卒業しており、ドイツへの留学等を経て、1923年には京都帝国大学農学部長に就任している。

以上のように、彼らは同窓で年齢的に近く、個人的に親密な間柄であった。小平は農林官僚であり、那須、橋本は農学部教授としてさまざまな場面で発言し得る立場にあった。朝鮮開発協会の発起人にはなっていないが、加藤完治の軌跡に深く関わり支援していった人物が石黒忠篤（1884-1960）である。石黒は東京帝国大学法科大学卒業後、農商務省に入り、ヨーロッパ留学をはさんで、農務局農政課長、同小作課長、農務局長、農林次官と一貫して農政畑を歩んでいく。その後、1940年には第二次近衛内閣の農林大臣になっている。加藤完治は石黒の農務局副業課長時代に親しくなったと述べており、それは1918年頃であったと思われる。加藤完治が1922年から約1年4ヵ月間、デンマークやドイツ、アメリカなどを視察する機会を得たのは石黒のつよい勧めがあったためである。以後、石黒忠篤は加藤完治の関わる事業を強力に支援していく³。

² 三原容子「山形県内庄内地方の産業組合運動と満州移民送出運動の思想——皇国農民団を中心に——」（『東北公益文化大学総合研究論集』18、2010年7月、p.166）では、この6期生の氏名とともに、この談判の時期を1921年12月頃と推定している。

³ 加藤完治「いつも一心同体」石黒忠篤先生追悼集刊行会編『石黒忠篤先生追悼集』、1962年、pp.97-117 参照。

ではなぜ、朝鮮への農業移民であったのか。加藤完治の「自治講習所十周年記念講話」(『弥栄』47号、1926年2月)を見てみよう。加藤はこの講話のなかで、農村の次三男に「活動の天地を与える」ことの必要性を説いている。「アメリカの日本人移民排斥」に言及し、「米国がただ自分の都合ばかり考えて一切日本人を入れぬというのがごときは、いかに考えても正義の行為とは申されぬ」と批判し、この日本人排斥に対して差別撤廃を要求しても欧米各国に受け入れられないのは「我が国力が振るわないからである」という。「ここにおいて吾人は正義の実現には力が必要であると、迷わされずに確信することが大切だ。そこでいかにせば国の力をつける事が出来るかと考えぬいた揚句、私は第一步に植民問題と結びつけて日韓合邦の実をあげる事であると信ずるに至った」とする。さらに「朝鮮植民が内外植民計画の第一歩であると私は信ずる。日韓合邦の実をあげて、しかる後広い天地に雄飛せんとすれば、先ず我が農村の二、三男を思い切つて朝鮮に植民させる必要がある」〔下線部：野本〕と続けている。このように考えて、親友や同志と朝鮮開発協会を作るに至ったという。注目したいのは、下線部分である。この「広い天地」とは満洲を意味していると思われ、当初から朝鮮への移民の延長線上に満洲農業移民を想定していたのである。なお「アメリカの日本人移民排斥」とは、「1924年移民法」によって、日本からの移民が全面禁止されたことを念頭に置いての発言であろう。

さらに加藤の「皇国農民の進路」と題する講演筆記では、山形県自治講習所時代、卒業生数人から農業に励みたいものの耕す土地がないと訴えられたというエピソードを紹介した後、さまざまな社会問題や経済問題を徹底的に解決するには、どうしても荒地の開墾が必要

であると述べている⁴。さらに、デンマーク農村が豊かなのは「国民高等学校運動の力もありますが、農家がみんな自作農で、しかも1戸あたり平均15町歩から17町歩も耕作しており、それを共同して、おまけにイギリスというお得意をひかえているからです。(中略)1戸あたりたった1町1反であくせくして食うにも食えぬ日本農民を私は涙の目でふりかえったことです。全く日本ほど小さい土地で苦心している百姓はありませんよ」という。

引用文では、日本農業とデンマーク農業との立脚基盤の違いが強調されており、加藤が国内の農業問題——狭小な耕地、次三男問題——を海外とくに植民地への移植民により解決(まさに矛盾の転化にほかならない)しようと考えていたことがわかる。アメリカへの移民が困難になったこともあり、植民地化され、日本の勢力圏下にあった朝鮮への移民案が現実的な策として浮上したといえる。それでは具体的に、朝鮮開発協会の事業である移民はどのような形で実現することになったのだろうか。

2-2. 朝鮮への移民開始

自治講習所は拓殖教育に力を入れ、1920(大正9)年、元陸軍軍馬補充部牧場であった山形県東村山郡大高根村(現：村山市)の国有林を借り受けて、開拓を開始していた。しかし、ほかに内地の開拓で適地を求めるのが困難だったため、加藤は朝鮮に渡る。山形県自治講習所卒業生を中心とした朝鮮への農業移民が実現したのは、この時に朝鮮総督府の紹介で、「朝鮮の水利王」といわれた不二興業株式会社社長藤井寛太郎(貴族院議員)と面談したことが契機となった。

不二興業は、1914(大正4)年3月、農場経営と移民事業等の目的で設立した植民地農場会社である。1919年から朝鮮の未墾地

⁴ 加藤完治「皇国農民の進路」(1931年11月に和合恒夫の瑞穂精舎での講演筆記)。和合主宰『百姓』第2巻第1～3号に掲載。ただし、加藤完治全集刊行会編集『加藤先生 人・思想・信仰』加藤完治全集 第四巻(下巻)、1967年に収録されたものを参照(pp.233-246)。引用部分はp.241。

開拓事業を開始し、「全羅北道沃溝郡」の海岸「群山府」の干拓計画（群山西方の干潟地約2,500町歩）による不二農村と沃溝農場建設計画を立案した。本報告でこの事業の詳細について述べることはできないが、李圭洙は不二興業の事業を、東洋拓殖株式会社にみる既墾地型地主（＝東拓型地主、農事改良型地主）ではない未墾地型地主（＝不二型地主、土地改良型地主）として位置づけている⁵。

この干拓事業は1923年に工事が終わり、移民事業（集団移民）の募集を開始する。加藤完治は藤井寛太郎と会見し、現地を視察したうえで山形県の農村青年の入植を決意し、不二興業が行った1925年の第二回移民の募集に応じたのである。計画は「日本農民の集団入植による自作農創設」とされ、会社の方針では1府県10名で一部落であったが、加藤は少なくとも20戸以上をもって形成すべきと主張している。

山形県からの移民の第一期入植への応募者は自治講習所卒業生など23歳から27歳の青年であり、独身者は妻帯を勧められた⁶。1925年3月の第一回渡航者は10名であり、翌1926年3月の第二回渡航者10名と合わせて20戸で「山形村」を形成する。山形県以外にも徳島・宮城・岡山・山口・香川・石川・新潟・大分・広島・熊本各県から各10戸が入植している。群山の不二農村では、このように集団移民の形態をとり、そのまともは「山形村」、「宮城村」といったように出身県の名称で呼ばれた。その後、1927年には第二期干拓地完成にともない、山形県からはさらに20戸の農民が入植し「西山形村」と命名されて

いる。なお第二期では、愛媛・熊本・広島・奈良・佐賀・長崎・高知・岩手・福島各県からも各10戸ずつ入植した。第三期は山形県からの入植はなかったが、1929（昭和4）年9月時点の移民数は総計319戸であった⁷。以上の群山府干拓計画による集団移民は「不二農村」と呼称されるが、このうち山形県からの移民は最多の40戸を占めたのである。

次に当時の状況を示す資料として、朝鮮開発協会発起人であった山崎延吉の「興村行脚日記」（『我農生三十年 興村行脚』山崎先生還暦記念刊行会、1932年）の1925年5月22日の記述を引用する。

八時群山に下車したが、此間広き沃野を見て、しかも内地とは違はぬ程に進んだ農耕の様を見て、今更視察は広くせねばならぬ事を感じた。不二興業会社の門脇氏の出迎えを受け、自動車で沃溝農場（群山より一里余）を見た。此の農場はやはり藤井寛太郎氏の事業の一で、特に移民計画を立ててあるのが特徴の所である。開拓地は溜池を心に、北に千町歩（内地人向）南に八百町歩（朝鮮人向）あって、耕地は千八百町歩出来るのである。現在は内地の移民が八十三戸で、一戸当り三町歩を宛て、それに文化的家屋が出来て居り中心に公食堂もある。移住府県によりて、或は山口県の人々の所は山口村、徳島県の人々の所は徳島村と称する事になっている。（中略）此処に山形県の自治講習所の卒業生が、十戸今年移った。訪ねて見ると、思ったよりよい所であ

⁵ 不二興業の朝鮮での事業については、李圭洙『近代朝鮮における植民地地主制と農民運動』（信山社出版 1996年）に詳しい。とくに第六章「不二農村における集団的農業移民の展開過程」は、朝鮮開発協会による自治講習所修了生を中心とする山形県からの農業移民を含む事業を詳細に検討しており、大変参考になった。

⁶ 群山及び平康の植民事業については、『山形県史 本篇 4 拓殖編』（1971年）第二編第一章満洲農業移民の発祥（pp.297-390）に詳しい。執筆者で編さん員の後藤嘉一氏はかつて満洲移住協会に在籍しており、大部分はその所蔵資料によって執筆されたという（「緒言」）。なお、小林勝人『山形県史から学ぶ『朝鮮への農業移民と山形県』』満蒙開拓平和記念館レポート（2018年4月）も参照。同レポートは中間報告と位置づけられている。昭和の初めに伊那谷から農業移民として、「平康」に渡った一組のご夫婦の存在を知った著者が、聴き取りをするなかで「満蒙開拓団送出の前史ともいえる」朝鮮への農業移民と山形県との関りに関心を持ち、まとめた論考である。

⁷ 前掲 李圭洙『近代朝鮮における植民地地主制と農民運動』 pp.188-189。

り、仕事も楽であり、面白いとて、嬉々乎として働いて居るので、全く嬉しく感じた。昨年あたりは粃で四石とれた所があるといふから、塩がぬければぬける程、収穫がふえるに相違あるまい。戸当り三町歩であれば、必ず残る所も少くあるまい。従って耕地も宅地も家も、本当に所有する事が出来る。全く自作農創定と見做す事が出来る。内地で行きづまりの自作農創成は、斯くして出来せば、いくらでも出来る。
(159-160 頁：下線は野本)。

第一次世界大戦後は、米騒動が起こるなどの食糧問題が社会問題化した時期である。小作争議も多発し、農民運動がさかんになった。朝鮮での産米増殖計画は植民地を含めた食糧アウタルキーを目指すものであった。一方このような状況に対し、当該期は米穀法の制定(1921年)に見られる米価対策や、自作農創設維持政策などの土地政策など、農業政策(社会政策的農政)の一画期でもあった。石黒忠篤や小平権一の小作立法への取り組みは「石黒農政」と称されるほど、政策担当者として、この潮流を牽引していったのである。山崎延吉は1920年に小作制度調査委員会(1923年からは小作制度調査会)委員になっており、そこで自作農創設についての議論を重ねていた。山崎は自作農創設政策について、小作農にわずかな土地を所有させようとする「自作地創設」に過ぎないと批判していた。上記引用文中の「全く自作農創定と見做す事が出来る」とは、このような時代背景のもとに発せられており、干拓地の塩害に言及しながらも、内地で行きづまっている自作農創設の可能性を植民地朝鮮に見たことがうかがえる⁸。

なお朝鮮開発協会は群山干拓地だけではなく、朝鮮の他の地域での農業移民も試みている。1927年、加藤は後述する日本国民高等

学校第2部(農家の次三男で将来移民しようとする者を教育)の卒業生、山形県自治講習所卒業生・短期受講生の希望者のために、朝鮮内の土地を探していた。この時も藤井寛太郎の仲介で江原道平康郡平康面鴨洞里(京城から東海岸の元山港に至る京元線鉄道沿線、京城と元山のほぼ中間)の原野を視察し、100戸の日本農民植民事業計画を立てる。入植者送出は朝鮮開発協会が担当することになり、翌1928年1月、山形県自治講習所で「平康移住希望者要綱」による移住者募集を開始した。第一回応募者は山形県内からの15戸であり、5月に入植すると同時に産業組合を設立する。1929(昭和4)年4月には第二回移住者9戸が入植し、計24戸(63人)となる。同年冬から1930年春にかけて、山形県を中心に入植者を募集し38戸が入植したのである。

以上、実態はともかく(群山の山形村では経営方針をめぐる対立等もあった)、全北沃溝郡の不二農村は、「植民地農政の典型的成功事例として朝鮮内外に『理想農村』・『模範農村』と宣伝され、総督府及び大蔵省預金部の膨大な補助金や低利資金の融資も受けられた」(李圭洙 1996 p.173)という。

3. 満鮮開発協会への改称と満洲農業移民策の提唱

その後、朝鮮開発協会は、1932年2月に「満鮮開発協会」と改称する(1931年改称説もある)。ここで「内原グループ」の満洲への関与と交錯した退役軍人角田一郎(1882-1933)について取りあげる。

3-1. 角田一郎「満蒙経営大綱」と加藤完治

角田は山形県東村山郡大郷村(現:山形市)の農家出身で陸軍士官学校卒の軍人(中佐)

⁸ 山崎の農業・農村観については、野本京子「山崎延吉の農村振興策」(同『戦前期ペザンティズムの系譜 農本主義の再検討』日本経済評論社、1999年)第2章。

であったが、体調を崩し、山形県で農業を営んでいた。1931年11月、彼は自らが執筆した満洲への農業移民策「満蒙経営大綱」を政府関係者や軍首脳部に送っている。しかし何の反響もなかったため、加藤完治への面会を思い立つ。

1932年1月2日、角田一郎は神田にあった日本国民高等学校販売部で加藤完治に面会し、「農民の現状を凝視すればする程八方ふさがり行詰りの極みである。この難局打開の道は植民以外にないと信ずる」として「満蒙経営大綱」を提示したという。この時のことを、加藤完治は回想し、以下のように記している⁹。

昭和七年正月二日、僕が東京神田にあった日本国民高等学校の販売部にいたとき、突然山形から角田中佐（予備）が尋ねてきた。久闊（きゅうかつ）のあいさつがすむや否や、角田中佐が、満洲移民問題について語り出した。彼の言い分はこうである。陸軍省にでかけてゆき、昔の仲間や、課長、局長クラスのものに、満洲移民の断行をせまったところ、全部の者が反対である。満洲に農業移民など、できるものかと聞き入れてくれない。そこで僕に、陸軍省に乗り込んでいって、彼らを説き伏せてくれぬかというわけである。

加藤と角田は会談後、陸軍省に行って荒木貞夫陸軍大臣と面会するが、荒木は「満洲移民のことなら僕も反対だ。とても労働力、生活力のつよい中国の国民の中に、日本農民を入れても駄目だ」と反対したという。加藤は、「すでに朝鮮の群山や平康のようなひどい土地にも入植させているが、彼らは立派に落ちついている」と反論した。すると荒木からは「移民の何パーセントぐらいが、農業移民として満洲

に定着するか」という質問があり、加藤は「500人入植させれば300人は確実に、農民として残るでしょう」と返答したという。更に荒木から希望者の有無を問われ、「在郷軍人から募集し、これを訓練して入植させる。募集訓練する仕事は、僕の方で引き受けるから、大臣は、移民に必要な資金、旅費、建物借入代、武器、軍医、土地を準備してくれと希望した」とされる。

加藤はこのように、朝鮮移民協会が関わった群山と平康の事例を持ち出し、満洲農業移民の遂行を迫った。実際には、荒木の姿勢は「聞き置く」ということであったかもしれないが、加藤が自ら関与した朝鮮への農業移民の実績を根拠としてあげていることに注目したい。角田が加藤への面会を思い立ったのも同様の理由からであった。荒木陸相との会見後、加藤はすぐに当時農林次官であった盟友の石黒忠篤邸を訪問し、経緯を説明している。石黒はすぐに賛成し、近日中に那須皓と橋本伝左衛門が奉天に行き、「満洲移民の可否をきめる大討論会」に出席するはずなので、明日、二人で那須に会って話そうということになり、翌日、三人で話し合っている。石黒はまた、近日中に東大総長の古在由直こざいよしなおを訪ね、賛意を得ようというアドバイスも与えたとされる。

なお、奉天での大会議とは、1932年2月17日に奉天で開催される関東軍統治部会議「満蒙新国家建設会議」のことであり、那須と橋本はこの会議に招聘されていた。二人は「満洲移民の突破口」を開こうという意図のもと、満洲農業移民の必要性を説いたのであった。会議では農業移民案には否定的意見が多かったが、関東軍参謀板垣征四郎と石原莞爾は支持に回ったという。板垣や石原は移住適地を見てほしいと述べ、那須と橋本は関東軍の飛行機で空から満洲の大地を視察している¹⁰。

⁹ 以下の引用及び記述は、『加藤先生 人・思想・信仰（上巻）』加藤完治全集第四巻、1967年所収「石黒忠篤大兄 九 満洲移民に対する深慮遠謀」pp.379-381による。

¹⁰ 那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生——遺文と追想』農村更生協会、1985年、p.95。

ここで、角田一郎の「満蒙経営大綱」中の「細論」（『山形県史 拓殖篇』pp.357-368）からその構想を、一部、紹介しよう。まず、日本の農業・農村の現状に対する認識は以下の通りである。

世界不況は農村を襲ひ瀕死状態に墮するや、農村救済の声喧しく或は之を経営法に於てせんとし、多角農業とか或は販売購買統制とかの声満天下を風靡せり。余等も之の理想に邁進し、多角農業により自給的に其生産物を循環せしめて総合的利潤を得る事に努力せり。然れども其結果や如何。日本の如く一家一町歩位の狭き耕地にありては自給的に多角型農業経営は全く不可能にして、副業たる養鶏養豚等の飼料は輸入品に依存せざるべからず。従って自給の原則は到底不可能なることに到達せり。故に日本内地にありては、一家少くも二町歩付近の耕地ある如く人口を稀薄ならしめる事が農村救済の根本なり（p.360）

と述べ、次のように国家による満洲農業移民の推進と財政的支援を訴えたのである。在村での農業経営組織改善等を試みた角田の現状認識がよく伝わってくる。さらに以下のように述べている。

農村は今や人口過剰により崩壊せんとす。農村の子弟は海外移住によりて其の生活せんと欲しつつあり。然れども其の移住には金を要す。（中略）日本全国の農家一戸平均約千円の借金ありと聞かば、誣言にあらざるを知るべし。これ農家の実情なり。此の青年を駆りて満蒙に移民せんとす。母国の補助なくして不可能は余りに自明の理、国家権力の発動を要求する所以

なり（p.363）

当時は世界恐慌の影響を受け、農村では米価や繭価が惨落する。農家の負債が社会問題化し、娘の身売りや欠食児童などが新聞で報じられた。角田はこのような状況の根本に農村の過剰人口と零細な農業経営があるとして、「国家権力の発動による満蒙への移民」つまり国策としての満洲移民を提唱したのである。そして、政府内や軍部での農業移民消極論への反証として、加藤完治らの朝鮮への農業移民の実績をあげている。移民の選定については、「先ず目下の状況にありては主として在郷軍人より募集し、逐次貧家の二男以下の子弟を教養し、徴兵検査後移民となす」という方針を示している。これは後に実施される武装移民に通じる構想であった。

3-2. 拓務省への働きかけ

角田一郎の構想を踏まえ、加藤完治、石黒忠篤は満鉄経営の満洲公主嶺農事試験場技師と打ち合わせ、「六千人移民案」と称する「満蒙植民事業計画書」を作成する。これは初年度（1932年度）中に幹部300名、植民6,000名を送出しようとする計画であり、50年後には500万人の日本農民を移住定着させようとする案であった。植民教育は日本国民高等学校で行うとされた。この計画書を拓務省に示して立案と即時断行を訴えたが、拓務省内では不可能論者が多かったという。しかし即時断行は困難だが、調査研究は必要だということになり、拓務省内で「六千人移民案」を検討調査することになった。この結果、拓務省では1932年度予算に第一期計画として、10年間に10万戸の農業移民送出に関する経費を計上するため、この案を閣議にかける準備に着手した。閣議では時期尚早論が強く、拓務省案は否決されることになる¹¹。

¹¹ 以上は、『山形県史 本篇 4 拓殖編』1971年、pp.374-376を参照した。なお関東州と満鉄付属地への日本人農業移民は、①満鉄が1914年から鉄道守備隊の除隊者を鉄道付属地に定住させようとした試み、②関東庁が1915・1916

このような満洲農業移民慎重論が大きく動いた背景には、やはり1932年3月1日の「満洲国建国宣言」があった。同年の「五・一五事件」後、後継の斎藤実内閣では拓務大臣永井柳太郎が満洲移民の必要性を強調し、第62臨時国会で満蒙移住地調査費の計上が可決され、拓務省は加藤完治を調査員として囑託した。加藤は6月下旬、入植地調査に出発し、その後石原莞爾に会った際に、陸軍歩兵大尉東宮鉄男立案の「屯墾軍具申書」を示された。これは、抗日勢力に対抗するため「恒久的治安対策として常駐的屯墾隊」を置くことを想定したものであった¹²。

本報告では、加藤をはじめとする「内原グループ」が関わった朝鮮への農業移民が満洲農業移民へとつながっていく過程を検討することが課題であり、以後、現実実施されていった満洲農業移民自体の内実については述べない。ここでは、1932（昭和7）年10月、東京駅を出発した425人の「第一次武装移民団」が在郷軍人を主体としていたこと、選定には帝国有郷軍人会があたり、角田一郎も関わったことだけを確認しておきたい。

4. 日本国民高等学校運動と修鍊農場（農民道場）

ここまで「内原グループ」を中心とする動向を述べてきたが、後に満洲移民送出にあたっての移民訓練とも密接にかかわった国民高等学校について触れておきたい。山形県自治講習所と卒業生の朝鮮への農業移民についてはすでに述べた。そして自治講習所所長であった加藤完治が1925年、茨城県友部の日本国民高等学校校長へと職を移した際に、朝鮮開発協会本部も移転したことも指摘した通りである。では国民高等学校はどのように誕生し、そ

の後、満洲移民との関連ではどのような役割を果たしたのだろうか。

1922（大正11）年9月から約1年4ヵ月に及ぶ加藤完治の欧米視察（うち9ヵ月間はデンマークに滞在）は、石黒忠篤の強い勧めによるものであった。石黒は農業政策の受け皿として、デンマークの国民高等学校をモデルとした人材養成機関の設立を考えていたのである。この構想が、日本国民高等学校協会、そして日本国民高等学校設立へとつながっていく。

1925年12月に設立された社団法人日本国民高等学校協会の設立認可申請書の文案は、石黒忠篤が中心になって作成され、石黒はこの協会の理事長となる。山崎延吉「興村行脚日記」によれば、2月7日の発起人会には、石黒忠篤、小平権一、加藤完治、那須皓、橋本伝左衛門の「内原グループ」とこれに近い山崎延吉や農業経済学者の矢作栄蔵^{やはぎえいざう}のほか、金融界から日本銀行総裁の井上準之助や安田銀行の結城豊太郎、三井家の関係者などが出席し、加藤完治を校長に決定している。この後、1927年2月に補修学校規定による中等学校程度の私立学校として茨城県友部に開校（認可は1926年5月）したのが日本国民高等学校である。石黒忠篤農務局長の尽力により、用地は茨城県友部にあった国立牧羊場の建物の一部と土地50町歩とが払い下げられた。

「日本国民高等学校要旨」は、「農村青年ヲ訓育シ皇国ノ農民タル信念ヲ養ヒ天分ヲ明ラカナラシメ其ノ進ヘキ路ヲ示シ採ルヘキ方法ヲ授ケ以テ農村ノ振興農村文明ノ建設ニ貢献セムコトヲ期ス」という教育目標を掲げている。第一部は長男教育（期間1年、約50名）、第二部の次三男教育（同1年、約50名）は年齢20歳代の次男以下の農家子弟で、将来拓地殖民に従事スル者を養成するとされた。第

年に実施した水田耕作を目的とした関東州金州郊外の愛川村移民、③大連農事組合（満鉄の子会社）が1929年から3年間実施した事業があったが、定着者は少なく失敗だったという（高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満洲移民』吉川弘文館、1997年、p.32）。

¹² この間の経緯については桑島節郎『満洲武装移民』（教育社歴史新書〈日本史〉129、1979年）、加藤聖文^{きよふみ}『満蒙開拓団 虚妄の「日満一体」』（岩波現代全書、2017年）に詳しい。

三部は少年教育（同2年、約50名）、第四部は女子教育（同2ヵ月、約50名）という構成であった。第二部は明確に移民教育をうたっており、このほか、短期講習（学校教育研修、拓殖講習等）も行うことと規定された。

協会では事業として日本国民高等学校の運営にとどまらず、他の国民高等学校の設立と助成を掲げており、同一趣旨の学校を積極的に増やしていこうとした。詳しくは立ち入れないが、日本国民高等学校での教育は反響を呼び、各地にその系譜をひく教育機関が設立されていった。鳥取県の山陰国民高等学校（1929年設立）、長野県の瑞穂精舎（同1929年）、長崎県の西海農学校（同1930年）などであり、山形県自治講習所も上山農学校と合併し、山形県立国民高等学校と改称している（1933年）。これら後続する機関の教職員には日本国民高等学校の卒業生が多く、日本国民高等学校協会の後援があったことは明らかである。

国民高等学校での教育は、「精神主義、勤労主義の有り勝ちなる欠陥について不安を感じざるを得ない」¹³と評されながらも、「塾風教育」の本流として、農学校などの公教育にも影響を与える存在となっていく。そして、この民間の教育運動が注目され、各地に普及していった要因として着目したいのは、1932年に開始された農山漁村経済更生運動との関係である。経済更生運動の一環として農林省の農村中堅人物養成施設が誕生するが、「農民精神作興のための教育施設」の必要性は、石黒忠篤が国民高等学校を念頭において後藤農林大臣に進言したものであった。

なお、中堅人物養成施設（農民道場）の正式名称は修鍊農場である。その目的・方針は「内原グループ」のひとりであり、農林省経済更生部部長になっていた小平権一が起草す

るが、日本国民高等学校の設立趣旨・教育理念ときわめて近かった。修鍊農場は1934年度に20ヵ所設立され、1941年度には43ヵ所（山村1、漁村修鍊所5を含む）になっている。日本国民高等学校関係者が、これら施設の場長や職員の中枢を占めていた。1936年、広田内閣において「満洲移民」が国策（「満洲移民20ヵ年百万戸送出計画」）となり、1938年度から経済更生運動に分村移民計画（農山漁村経済更生計画特別助成の中核的事業）が導入された。これにともない、これらの施設は短期修鍊・臨時修鍊という形で移民訓練機関としての性格を強化していき、その多くが移民訓練施設を併設するようになっていく。いわば、友部の日本国民高等学校を総本山とする分身としての役割を担うことになったのである¹⁴。

その後、1938（昭和13）年3月に日本国民高等学校は内原へ移転し、農場隣接地に「満蒙開拓青少年義勇軍」訓練所が設立される。これに先立つ1932年5月、奉天に日本国民高等学校の分校が設立されている。これは加藤完治が日本国民高等学校単独で小規模移民を実行することを決意し、関東軍参謀石原莞爾を介して関東軍司令官本庄繁と会い、移民訓練のための施設提供を懇請したことによる。その結果、奉天郊外北大営の約100町歩（100ha）を提供され、設立されたのが日本国民高等学校北大営分校であった。

5. おわりに

玉真之介が指摘するように、国策としての満洲農業移民を企画し実行していった主体は関東軍であり、「内原グループ」の役割は限定的であった。玉は、「独りよがりの一生懸命である加藤完治は、関東軍にすれば利用し易い人間であった。だから彼はピエロではあつて

¹³ 倉田武「我国に於ける特色ある農村教育機関」『教育』第1巻7号、1933年10月、p.194。

¹⁴ 詳しくは拙稿「戦前期農民教育の潮流と農業政策」（野本京子『戦前期ペザンティズムの系譜』日本経済評論社、1999年、第6章）、同「1930年代における『農本主義』イデオロギーの『受容』形態——修鍊農場を中心に」（『人民の歴史学』153、2002年9月）を参照していただきたい。

も、彼らに主導権があったことなどない」とする¹⁵。また加藤聖文は、満洲開拓政策は加藤完治と東宮鉄男によって進められたとされているのは、加藤ら移民推進派がことあるごとに発言していた言説であって、「彼らの功績を誇張した『俗説』」だと批判している¹⁶。私もこのような指摘を否定するものではない。

しかし、これ以前、満洲で移民計画は立てられても定着者はわずかで、日本からの農業移民は困難だとみられていたという状況があったのも事実である。事態を大きく動かした直接的要因が満洲国の成立や五・一五事件といった「歴史的事件」であったことも容易に想像できる。このような前提を踏まえたうえで、本報告では満洲への農業移民という潮流の前史として、植民地朝鮮への農業移民に着目した。報告ではきわめて不十分にしか検討できなかったが、どのような歴史的うねりが、どのような段階で、国策としての満洲農業移民につながっていったのか、国内の土地政策や米価政策などの農業政策を踏まえつつ、満洲移民以前の動向を検証する必要があると考えたからである。

従来、満洲農業移民については、「内原グループ」内ではとくに加藤完治への注目度が高かった。報告を通して感じたのは、石黒忠篤や那須皓といった官僚・学者も、必ずしも加藤に引きずられて行動をともにしたのではないということである。1920年代の農政史を踏まえて考えると、小作法の制定等がままならない状況下、地主的土地所有自体に切り込まない前提での農業問題への「ひとつの解」として、植民地朝鮮や満洲への農業移民が、彼らにとっても次第に大きな意味を持つに至ったといえよう。その歴史的結末は周知の通りである。

¹⁵ 玉真之介「日満食糧自給体制と満洲農業移民」戦後日本の食料・農業・農村第1巻『戦時体制』V 第3章（農林統計協会、2003年）。引用は p.432。

¹⁶ 前掲 加藤聖文『満蒙開拓団 虚妄の「日満一体」』「はじめに」。